

# 産業革命期のイギリスの経済成長

山 田 秀 雄

## は し が き

イギリスは、周知のとおり、他国にさきがけてほぼ18世紀後半から19世紀前半にかけて、いわば自生的に産業革命を経過し、この過程をへて最初の本格的な資本主義国となった。イギリスの産業革命に関する経済史の研究は、すでに古典となったものを含めて数多くあるが、最近、これを経済成長という観点からとりあげる研究があらわれるにいたった。もっとも、18世紀以降の工業生産の発展とそのテンポについては、すでにW. G. Hoffmannの分析があるが、ここで問題にする新しい研究は、国民所得推計によって経済成長を考察しようとするものである。すなわち、Phyllis Deaneによってここ数年間にあいついで発表された4つの論文がそれである<sup>1)</sup>。ただし、原資料の操作によって推計するのではなく、17世紀末のGregory Kingの『イングランドの状態に関する自然的政治的諸観察』をはじめとして、19世紀末に至るまでの、同時代人の国民所得に関連する諸著作を再検討することによって、一連の国民所得推計を求めている。はじめの3つの論文ではその作業過程が解説され、それによってえられた成果は「産業革命と経済成長」と題する第4論文に要約されている。この研究は、長期経済成長のcase studyとなっているが、その重要なねらいは、

1) Deane, の論文はつぎの4つである。

- (1) Phyllis Deane, "The Implications of Early National Income Estimates for the Measurement of Long-term Economic Growth in the United Kingdom", *Econ. Dev. & Cult. Change*, vol. IV, No. 1, Nov., 1955.
- (2) Do, "Contemporary Estimates of National Income in the First Half of the Nineteenth Century", *Econ. Hist. Review*, vol. VIII, No. 3, April 1956.
- (3) Do, "Contemporary Estimates of National Income in the Second Half of the Nineteenth Century", *Econ. Hist. Review*, vol. IX, No. 3, April 1957.†
- (4) Do, "The Industrial Revolution and Economic Growth: The Evidence of Early British National Income Estimates", *Econ. Dev. & Cult. Change*, vol. V, No. 2, Jan. 1957.

現在問題になっている後進国の経済発展にとって、イギリスの過去の経験を省りみるところにある。しかしこの小論では、後進国との比較は割愛し、もっぱらイギリスの経済成長についてだけ第4論文の主要な論点を紹介し、あわせて若干のコメントを附するにとどめたい。

## I

まずDeaneは、Gregory Kingからえられた、1688年におけるイングランド(ウェールズを含む、以下同じ)の国民所得推計の要約表をかかげる。第1表がそれである。

第1表 1688年のイングランド・ウェールズの国民所得<sup>1)</sup> (Gregory King)(百万ポンド)

分 配		支 出	
地 代	13.0(27%)	個 人 消 費	46.0(96%)
賃 金, 俸 給	17.7( 37)	政 府 支 出	2.4( 5)
利潤, 利子, 混合所得	17.3( 36)	(マイナス間接税)	-2.8(-6)
		民間資本形成	1.7( 4)
		輸 出	5.1( 10)
		(マイナス輸入)	-4.4(-9)
合 計	48.0( 100)	合 計	48.0( 100)

註: 1) Deane, 第4論文, p. 160, 金額は第1論文, p. 8.

る<sup>2)</sup>。1688年といえば、通説では、産業革命よりも約70年まえ、機械制生産の勃興よりほぼ1世紀もまえである。その時期に、イングランドの経済発展がどの程度の水準に達していたかを、この表によって確かめるのが第1の論点である。

そこでDeaneの結論であるが、第1表は、当時のイングランドがすでに相当複雑な交換経済をもっていたことを証明しているという。とくに、国民所得の $\frac{1}{3}$ 以上が、賃金と俸給の形態をとっている点に注目する。それは、労働の専門化、あるいは工業化 industrializationの有力な指標である。今日、高度に工業化された先進国では、この割合は $\frac{1}{2}$ から $\frac{2}{3}$ に及んでいるが、後進国では、たとえばアフリカのある国のように、 $\frac{1}{5}$ 以下のも

2) この要約はDeane, 第4論文, p. 160にあるが、そのもとになったくわしい表と加工手続きは第1論文p. 6以下。典拠は、主としてKingの『諸観察』(引用はG. E. Barnett, ed, *Two Tracts by Gregory King*, 1936による)、ただしC. Davenantの著作やKingの他の著作も利用されている。

のが少くない。だから、上掲表は、17世紀末のイングランドが、工業化においてすでに相当の水準に達していたことを意味する。ただし、この工業化は各種の手工業 handicrafts の発達をさしているのであって、要するに Deane は、第1表から、当時のイングランドが「安定した農業」とならんで「多様な手工業」の国であったことを強調しているのである。

さらに Deane は、表を補足してつぎの2点を指摘している。1つは、当時すでに、国民所得における農業の割合は40%をあまりこえていなかったという King の記述であり<sup>3)</sup>、もう1つは、1697—1701年におけるイングランドの外国貿易に関する近年の研究によれば、国内産輸出品の80%以上は製造品であり、輸入品の70%以上は原料と食料であったという事実である<sup>4)</sup>。

さて、以上のような、17世紀末、イングランドの経済状態についての、いわば牧歌的なヴィジョンに対しては、とりたてて異論をはさむ余地はなさそうである。もっとも、ひとくちに手工業といっても、この時代の手工業には、家内工業もあればマニュファクチュアもあり、また古いギルド的な手工業もあった。さらに経営様式からいうと、家内工業や群小マニュを商人が支配するいわゆる問屋制度が多かったが、羊毛工業などではこうした問屋制支配に対抗するマニュファクチュアの早くからの成長が指摘されている。だから、こうした問題を抜きにして、ただ手工業を強調してみても経済史的にはあまり意味がないのであるが、Deane の論文にこの種の議論をのぞむことはもともとむりであろう。

けれども、Deane の立論の基礎になっている「賃金・俸給」の割合が $\frac{1}{3}$ 以上(37%)になるという点には、実は大きな困難があることに注意しなければならない。というのは、第1表は、King の記録を加工し要約したものであるが、項目の「くくり方」に相当のむりがあるからである。その手続きは第1論文にある程度説明されているが、とくに「賃金・俸給」と「利潤・利子・混合所得」の区分や「混合所得」の中味などに問題があり、その処理の仕方によって上掲の割合はかなり変化するのである。

もともと、King の『諸観察』は、「名誉革命」当時の複雑な社会階層構成を反映して、20以上の諸階層・諸身分を列記している。いま、これらの階層を、King の推定にしたがって1家庭(世帯)当り年収の規模で大別する

第2表 イングランド・ウェールズの社会階層構成 1668<sup>1)</sup>

1 家庭当り年間所得 (ポンド)	家庭数 <sup>2)</sup> (%)	人口 <sup>2)</sup> (%)	階層・身分 <sup>3)</sup>
240~3200	2	4	貴族・地主、高位官職者*、大商人
72~198	5	8	商人、官職者*、法律家、フリーホルダー上層、高位僧侶、海軍将校*
38~60	30	37	フリーホルダー、借地農、手工業者*と職人*、僧侶*、学問技芸家*、陸軍将校*、ショップキーパー
14~20	33	27	労働大衆*と屋外使用人*、船員*、兵士*
6ポンド10シル (合計)	30 (136万家庭)	24 (550万人)	小屋住み農と貧民

- 註: 1) G. King の推定を総括したもの、King, *op. cit.*, p. 31.  
 2) King の家庭は、家事使用人や徒弟などの構内同居人を含む。そのため、上位の階層ほど人口の%が大きくなっている。  
 3) 貴族・地主層は Lords, Baronets, Knights, Esquires, Gentlemen を含む。なお表示の諸階層のほか、King はジブシー、こじきもあげている。  
 4) \*印をつけたものの所得が第1表の「賃金、俸給」に入る。このほか、この項目には、King にはない家事使用人と少年労働者(徒弟など)の所得が推定して加えられている。

と、第2表のようになる<sup>5)</sup>。所得の極端な不平等はしばらくおくとして、問題の「くくり方」であるが、Deane は「賃金・俸給」の項目にこの表で\*印をつけた諸階層の所得を含めている。一見しただけでも、近代的な意味での賃金・俸給と同一視できないものが多いことは明らかであろう。また「手工業者と職人」の所得は賃金に入るものもあるが、当然利潤に入るものもあり、King の記述からは区別するのがむりなのである。さらに King になかった家事使用人と少年労働者の所得(第2表、註4)が「賃金・俸給」に加算されているが、その額はこの項目の $\frac{1}{4}$ に及ぶのである。あるいは、「混合所得」に、「小屋住み農と貧民」の所得が「法律家」のそれとともに含まれ、しかもそれらが利潤・利子と一括されている点も問題である。

以上の簡単な指摘からだけでも、第1表の数字をもって、当時のイングランドにおける工業化の程度をはかろうとするのは、性急な企てだということが明白であろう。King の作物や家畜や木材の生産額に関する推定を総合判断して、Deane は当時の国民所得における農業の割合が $\frac{1}{2}$ 以下だという結論をひきだしているが、King 自身は産業別の国民所得を推計しているのではない。これは農業と工業の所得をはっきり分離しえない当時の実情を反映しているとみるべきであろう。だからまた、King の記述から、農、工、商業の人口比重を算定しようとした J. A. Hobson のごときは、むしろ全人口の75%が農

3) King, *op. cit.*, pp. 36—37.

4) R. Davis, "English Foreign Trade 1660—1770", *Economic History Review*, New Series, I, No. 2, Dec. 1948.

5) M. W. Thomas, ed., *A Survey of English Economic History*, 1957, pp. 215—6 参照。

業に従事していたとみなしている<sup>6)</sup>。

なお、第1表に関して、少くともいま1つだけ注意しておくことがある。左欄の国内資本形成の4%についてである(これが具体的になにを意味するかは説明されていない)。Deaneも、これは当時の会社——とくに外国貿易に従事する大商業資本——の蓄積が除外されているから過少評価だとおぼえている。それにしても、その額はそれほどのものではなかったであろうから、むしろ4%前後という低い率こそ、この時期の緩慢な経済発展の反映にほかならないというのである。なお、DeaneはKingのほかの著作から推定した海外貸付をこれに加えて貯蓄率5%をも算出しているのであって、この4%なり5%なりをなかなか示唆にとんだ率だとみなしている。はたしてそのように解釈してよいかどうか、これにはいろいろ検討すべき問題がある。なるほど、この時代までの東インド会社や貿易商人たちの大きなもうけは、産業投資の重要な源泉にはほとんどならなかったし、それは国内の産業活動を促進もしたが、またブレーキの役割も果たした。あるいは工業における資本の大部分は原料や賃金に投下されるような時代であったし、本来の投資活動といえは建築と造船にかぎられていたような時代でもあった。けれども、16、17世紀における民間資本の大きな蓄積ということは、どのイギリス産業革命史の研究でも合言葉になっている<sup>7)</sup>。この時代の産業投資の主役は、地方の中流ブルジョアジーであったが(Dobb)、それは広い基盤にたっていた。こういう事情を考えると、上記4%なり5%なりについてのDeaneの説明は、もっと資料の裏付けがないかぎり、けっして説得的ではないのである。

## II

さて、第2に、Deaneは以上の論点につづいて、産業革命のいわば直接的な促進要因についても簡単に考察しているのだから、そのあらましをのべておこう。なぜ産業革命が、18世紀後半のイギリスで、他国にさきがけて起りえたか、という問題は、結局、なぜ最初にイギリスで古典的な資本主義の確立をみたか、という問題に帰着する。もちろん、Deaneは、このような歴史的パースペクティブから問題をとりあげているのではない。すなわち、17

世紀末から18世紀初頭にかけてのイングランド経済はほぼ停滞的であったとみられるのに、その後1世紀以内にこれを成長経済に転化させた「なにごとか」が起ったが、それはなにか、これがDeaneの問題意識である。こういう問題提起の仕方は、安定した農業と多様な手工業の国というさきのヴィジョンと関連しているのであるが、ここでは立入らないことにする。

そこで、この問題に接近するために、18世紀経済の一般的指標として人口と貿易の統計をとりあげる。第3表

第3表 18世紀イングランド・ウェールズの人口と貿易<sup>1)</sup>

	人口(百万) 2)	貿易(3ヵ年平均, 百万ポンド) <sup>3)</sup>	
		輸 出	輸 入
1701	5.8	6.0	5.3
1711	6.0	6.4	4.4
1721	6.0	7.5	6.1
1731	5.9	8.4	7.3
1741	5.9	9.1	7.2
1751	6.1	12.6	7.9
1761	6.6	14.4	9.4
1771	7.1	15.9	12.8
1781	7.5	11.5	10.8
1791	8.2	21.3	17.7
1801	9.2	36.5	29.0

註: 1) Deane, 第4論文, p. 162.

2) 人口はJ. Brownlee, "History of the Birth and Death Rates in England and Wales", *Public Health*, June-July 1916による。

3) 貿易額は同時代人C. Whitworth, C. Moreau, D. Macphersonの著作により、再輸出を含む。これはいわゆるofficial value(原則として1694年価格)であるから、大ざっぱには一種の数量指数となる。

がそれであって<sup>8)</sup>、結論的にいうと、人口は中葉から世紀末へと、貿易はすでに前半から除々に、しかも、あとになるほど大きく(70年代を別として)、のびている<sup>9)</sup>。ところで、このような18世紀後半における人口の増加と、それ以上の貿易の拡大とは、同時代人であるA. YoungやR. Malthusなどの証言によって<sup>10)</sup>、この時期における農業上の改善、穀物価格の低下、実質所得の

8) 第3表の貿易額のofficial valueには、厳密にいうといろいろ難点がある。(W. Schlote, *British Overseas Trade, from 1700 to the 1930s*, 1952, pp. 15 以下参照。)

9) W. G. Hoffmannの工業生産指数によると、1701~79年は年成長率0~2%、1780~92年は3~4%、1793~1817年は2~3%で、1780年代はとくに高い発展テンポを示している。(British Industry 1700—1950, 1955, p. 31.)

10) A. Young, *Political Arithmetic*, pt. I, 1774, pp. 37—52; T. R. Malthus, *Principles of Political Economy*, 2nd ed., 1836, p. 228.

6) J. A. Hobson, *The Evolution of Modern Capitalism*, 1926, p. 42. なお当時の農村工業の発達、問屋制度の普及からして、農業と工業、工業と商業を区別しにくい点があるのは当然である。

7) たとえば、小松芳喬、『英国産業革命史』昭27, p. 322.

上昇(この点は後述)と相呼応していることが明らかになる。こうした世紀半ばのブームの原因は、Deaneによれば、とりわけ、イングランド商品に対する海外需要の増大と、1815年以降の半世紀を特徴づける長期的豊作との累積的効果に求められるのであり、このようなめぐまれた環境こそは、工業技術上の諸発明・改良が開花する土壌であった。

Deaneのこの大まかな考察を既存の経済史研究によって検討することは、いまの場合、必要ではないであろう<sup>11)</sup>。ここではただ、この時期における海外需要の拡大についての上記のような強調は、Deaneとは別に、イギリス旧帝国主義の観点からも、興味ある論点であることを指摘しておきたい<sup>12)</sup>。

III

ところで、Deaneによれば、18世紀を通じて、利用しうる国民所得推計資料は、Young(1770年)のものと、Beeke, Bell(1800年)のものぐらいである。そこで、これらに加えて、前述のKing(1688年)のものと、19世紀初頭の1, 2の資料とを使って、産業革命の本格的な進展は産業構成にどのような変化をもたらしたか、あるいは産業革命の初期段階では、1人当り実質所得がそれ以前と比べてどの程度の水準にあったか、を検討する。おもに初期段階での影響を考察するのが第3の論点である。

まず、はじめの点、すなわち国民所得の産業別構成を比較すれば、第4表のとおりである。ところでこの結論

第4表 国民所得の産業別構成, 1770—1831(%)<sup>1)</sup>

	1770 England & Wales (A. Young)	1812 United Kingdom (Colquhoun)	1831 U. K. (Pebrer)
農 業	45	27	28
工業, 鉱業, 建設 <sup>2)</sup>	21	30	35
羊毛製品	(4)	(4.5)	(3)
綿・絹製品	(1.5)	(6)	(7)
商業, 運輸, 金融	13	20	15
そ の 他	21	23	22

註: 1) Deane, 第4論文, p. 165.

2) 1770年の推計は、鉱業・建設を含まない。

は簡単である。すなわち、1770—1831年の期間に、農業のウェイトの低下と工・鉱・建設業のウェイトの上昇とははっきりと認められる。ただし、Young(1770年)は

11) イギリス産業革命の原因に関しては、さしあたり、小松芳喬『英国産業革命史』昭27, p. 316以下; T. S. Ashton, *The Industrial Revolution 1760—1830*, 1950, Ch. I, Introduction(中川訳, p. 1. 以下)参照。

12) M. Dobb, *Studies in the Development of Capitalism*, 1946, pp. 196, 294(京大近代史研究会訳, I, pp. 281—82, II, p. 113.); 小松前掲書, pp. 316—17. 参照。

イングランド、その他は連合王国が対象であるし、前者と後者とではかなり推計方法にちがいがあから(ColquhounとPebrerはほぼ同じであるが、1831年の「その他」の項目はおもにColquhounからの類推で加算されたものである)、表にある数字が正確なウェイトの変化を示すものでないことはいうまでもない。Deaneは、さらに、工業内部の業種別のウェイトの変化——たとえば毛織物工業の地位の低下と綿工業の上昇——とか、1812年における商業の相対的に大きなウェイト(商人層の戦時利得を反映する)についてもものべているが、ここではそれを指摘するだけにとどめる。

つぎに産業革命以前と初期段階における1人当り実質所得の比較であるが、これは第5表に示したとおりであ

第5表 1人当り実質所得の推移, 1688—1812<sup>1)</sup>(ポンド)

イングランド・ ウェールズ	人口 <sup>2)</sup> (百万)	1人当り 国民所得	消費財物価指数 1700=100 <sup>3)</sup>	1人当り 実質所得
1688(King)	5.5	8.7	99	8.8
1770(Young)	7.0	18.5	108	17.13
1800(Bell, Beeke)	9.1	21.9	186	11.77
グレート・ブリテン				
1812(Colquhoun)	12.3	26.8	217	12.30

註: 1) Deane, 第4論文, p. 116.

2) 1800年以前の人口はBrownlee, 前掲論文。

3) 消費財物価指数は、E. B. Schumpeter, "English Prices and Public Finance, 1660—1822," *Review of Economic Statistics*, XX, No. 1, Feb. 1938のものを5年平均。

る。そこで第5表によるDeaneの結論はこうである。17世紀末から19世紀初頭にかけての期間に達成された1人当り実質所得の増大は、その全部ではないにしてもほとんどが、すでに1770年、つまり飛躍的な工業化過程の開始直前までに実現されていた。それ以降1812年までは、低下といえないにしても停滞というべく、これは、大づかみにいって、この間における生産の拡大が人口の増大と歩調を合わせえなかったからであり、またアメリカ独立戦争やナポレオン戦争の影響があったからだという。

ところで、このような結論が引き出された第3表の数字は、Deane自身も認めているとおり、まったく暫定的なものにすぎない。デフレーターについてはしばらくおくとしても、この長い期間にわたって、ごくわずかの資料——しかもそれぞれがかなりちがった方法で推計されている——がもとになっている。1770—1812年の期間は、本格的な産業革命と第2次エンクロージャー(第2次農業革命)の進展によって、階級構成が激変し、所得の不平等化が拡大した。これは経済史の通説である。この間における1人当り実質所得の低下は、急速な人口増加の反映であろうが、この階級再編成とどのように関連しているのか正確なことはもっと資料の裏打ちがなけ

れば判然としない。また表によると、1688年—1770年の間にイングランドの1人当り実質所得は2倍になるが、これについても同様である。

## IV

上述のように、19世紀になると、同時代人の残した国民所得推計資料はかなり多くなる。Deaneによれば、とにかく利用可能な資料が、この世紀を通じて、およそ10年近くの間隔で求められるのである。したがって、産

業革命による急速な工業化とその直接の影響を経験したこの世紀の全体にわたって、イギリス経済は国民所得からみてどのようなテンポで発展したか、あるいは1人当り実質所得のトレンドはどのようなものであったか、を一応たしかめてみる事ができる。これが最後の論点である。

さて、第6表は、同時代人の資料からDeaneの作成した、19世紀におけるイギリスの国民所得推計の総括表である。そのうちの実質国民所得と1人当り実質所得の

第6表 19世紀連合王国の国民所得推計総括表<sup>1)</sup>

典拠 <sup>2)</sup>	人口 (千人)	国民所得 (百万ポンド)	卸売物価指数 1865と1885の 平均=100 <sup>3)</sup>	実質国民所得	実質国民所得 トレンド 1800=100	1人当り実質 所得 (ポンド)	1人当り実質 所得 トレンド
1800 (Beeke, Bell)	15,745	297	157	189	100	12.01	100
1812 (Colquhoun)	18,367	405	194	209	110	11.36	94
1822 (Lowe)	21,339	358	122	293	155	13.75	114
1831 (Pebrer)	24,135	533	109	489	259	20.26	168
1841 (Spackman)	26,751	556	119	467	247	17.45	145
1846 (Smee)	28,002	562	108	520	275	18.58	155
1851 (Levi)	27,393	588	97	606	321	22.13	184
1860 (Mulhall)	28,778	938	116	809	428	28.10	234
1867 (Levi, Baxter)	30,409	860	115	748	395	24.59	205
1870 (Mulhall)	31,257	961	113	850	450	27.31	227
1879—80 (Levi)	34,304	1,140	105	1,086	574	31.65	264
1880 (Mulhall)	34,623	1,156	100	1,156	611	33.39	278
1882—83 (Levi)	35,207	1,245	102	1,221	645	34.67	289
1883 (Giffen)	35,450	1,270	97	1,309	692	36.93	307
1886 (Mulhall)	36,314	1,226	86	1,426	754	39.26	327
1889 (Mulhall)	37,179	1,285	84	1,530	809	41.14	342
1895 (Mulhall)	39,221	1,423	75	1,897	1,003	48.38	403
1902 (Giffen)	41,893	1,750	86	2,035	1,076	48.57	404

註: 1) Deane, 第3論文, p. 459.

2) 典拠は King, Young のものをふくめて下記に一括しておく。

3) P. Rousseaux, *Les mouvements de fond de l'économie anglaise 1800—1913* の指数を5ヵ年移動平均。

## 典拠一覧

Gregory King: *Natural and Political Observations and Conclusions upon the State and Condition of England.* (ms, 1696.)  
: *Of the Naval Trade of England. A° 1688 and the National Profit then arising thereby.*

Arthur Young: *Political Arithmetic*, Lond., Pt. I, 1774, Pt. II, 1779.

: *A Six Month Tour through the North of England*, 4 vols., Lond., 1770.

: *The Farmer's Tour through the East of England*, 4 vols., Lond., 1771.

Rev. H. Beeke: *Observations on the Produce of the Income Tax and on its Proportion to the Whole Income of Great Britain*, A new and corrected ed., Lond., 1800. (1st ed., 1799.)

Benjamin Bell: *Essays on Agriculture*, Edinb., 1802.

Patrick Colquhoun: *Treatise on the Wealth, Power and Resources of the British Empire in Every Quarter of the World*, Lond., 1815.

Joseph Lowe: *The Present State of England*, Lond., 1822.

Pablo Pebrer: *Taxation, Expenditure, Power, Statistics, and Debt of the Whole British Empire*, 1833.

William Frederick Spackman: *Statistical Tables of the Agriculture, Shipping, Colonies, Manufactures, Commerce and Population of the United Kingdom of Great Britain and its Dependencies brought down to the year 1843*, (1843?)

: *An Analysis of the Occupations of the People, showing the relative Importance of the Agriculture...* 1847.

William Ray Smee: *The Income Tax*, 1846.

Dudley Baxter: *National Income of the United Kingdom*, 1868.

: *Taxation of the United Kingdom*, 1869.

: *National Debt*, 1871.

Leon Levi: *Wages and Earnings of the Working Classes*, 1885.

Robert Giffen: *Essays in Finance*, 1st ser., 1880, 2nd ser., 1887,

: *Economic Inquiries and Studies*, 2 vols., 1904.

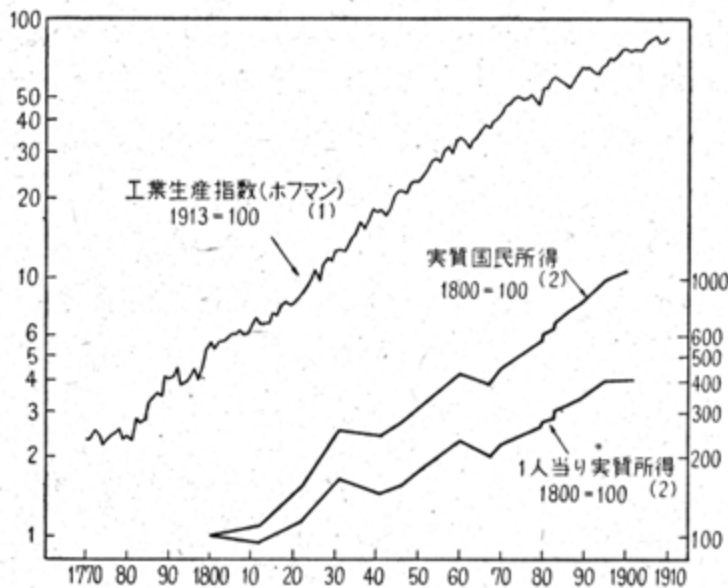
M. G. Mulhall: *The Dictionary of Statistics*, 4th ed., 1899.

: *Industries and Wealth of Nations*, 1896.

: *Ballance Sheet of the World 1870—1880*, 1881.

トレンドを图示すれば第1図のようになる。さて第6表

第1図 実質国民所得のトレンド



1) 建設を含まない。2) Deane は 1831, 1860 年  
を過大評価とみている。

によると、人口は世紀の初頭から約70年間で2倍、1世紀かかって約2倍半にふえている。それに対して実質国民所得の増大はもっとはげしい。はじめの半世紀でも、あとの半世紀でも3倍余りふえて、この世紀を通じると10倍の増大ぶりである。そこで結局、1人当り実質所得は、1世紀間に4倍に増加している。ただし、表の数字から判明するとおり、その増加のテンポは一様ではない。すなわち、世紀初頭のナポレオン戦争期には低下し、それが22年までには上昇に転じ、さらに40年代の一時的低下、50年代の新たな上昇、60年代の若干の低下をへて、以後は世紀末へと着実な伸びを示している。この変化をもっとはっきりさせるために、Deaneは適当な期間を区切って、10年ごとの成長率を算出している。

第7表 19世紀における成長率の変化<sup>1)</sup>

a) 短期間区分	1人当り実質所得10カ年成長率	同年率	b) 長期間区分	1人当り実質所得10カ年成長率	同年率
1800—22	6.3%	(0.6)	1800—51	12.7%	(1.2)
1812—41	15.9	(1.5)	1822—70	15.3	(1.4)
1822—46	13.4	(1.3)	1846—95	22.5	(2.0)
1841—67	14.1	(1.3)	1800—1902	14.7	(1.4)
1851—70	11.2	(1.1)			
1867—86	27.9	(2.5)			
1870—95	25.8	(2.3)			
1883—1902	15.5	(1.4)			

註：1) Deane, 第3論文, p. 21.

第7表がそれであるが、ここでは年率をあわせて示しておいた。これによると、重複をとる約20年~30年の短期間をとった場合には、期間によって成長率にかなりの変動がみられる一方、半世紀の長期間をとった場合には、この世紀の前半よりも、後半に成長率が高くなっている。なかでも目立つ点は、この世紀最後の約30年

間の成長率をもっとも高いことである。

ところで、このような1人当り実質所得の増大テンポを工業生産の発展テンポと比較してみると、そこには興味のあるずれが認められる。工業生産の発展テンポは例のHoffmannの生産指数によれば、18世紀末80年代と19世紀前半のナポレオン戦争直後から世紀中葉までの約30~40年間の成長率をもっとも高く(年率3~4%)、それ以後次第に低下している。したがって、19世紀を通じると、Hoffmannによる工業生産の発展テンポの山は、前半期にあるのに対して、1人当り実質所得のそれは後半期、とくに最後の30年間にくるというずれが起っているのである。(この関係は第1図に不十分ながら示されている。)

Deaneは以上のような事情を考慮しながら、総括的に次のようにのべている。すなわち、当時の国民所得推計に依拠するかぎり、イギリスでは、19世紀前半で1人当り実質所得が2倍近くにふえたが、この水準に達するには、急速な工業化の開始からおよそ70年もの長い期間がかかっているものであり、しかも工業化の過程が十分進行した段階で、はじめて1人当り実質所得の急速かつ持続的な成長が実現している、と。

これは要するに、イギリスの場合、産業革命(工業化)の成果(平均実質所得の増加)は長い期間かかってやつとそのあとから実現したというほどの意味であれば、それほど目新しい議論ではないが、しかしその具体的な指標として第6表の(1人当り)実質所得のトレンドがどれほど信頼できるものかということになると、おのずから別問題である。ここでくわしく検討する余裕はないが、前節でもふれたように、原典の推計方法はさまざまであり、また連合王国を対象としたものばかりではないからである。Deaneはそうしたちがいを可能な範囲で調整しているけれども<sup>13)</sup>、それにもおのずから限界がある。もともと、Deaneの作業は、同時代人の推計を連結してみれば、こういう結果がえられるという意味で1つの試論とみなすべきものであろう。なお、工業化の成果を1人当り実質所得という尺度ではかる慣例の方法についても、もともと問題がないわけではないが、この点は当時の労働階級の状態に起った変化を考慮しなければならないから、別の機会にゆずることにしたい。

13) したがって、同時代人の推計とはいえ、第6表の数字はDeaneの加工をへたかなり中途半ばな性格のものであって、この点かいてColin Clarkが19世紀の1部資料について行った試算とは異なっている。